

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 東京貴宝株式会社

【英訳名】 Tokyo Kiho Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 川 千 秋

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野1丁目26番2号

【電話番号】 03(3834)6261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 政 木 喜 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野1丁目26番2号

【電話番号】 03(3834)6261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 政 木 喜 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第 2 四半期 連結累計期間	第58期 第 2 四半期 累計期間	第57期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	3,018,136	2,698,535	5,352,467
経常利益 (千円)	13,763	45,789	24,605
親会社株主に帰属する四半期純利益、四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	7,049	37,731	29,435
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	636,606	636,606	636,606
発行済株式総数 (株)	4,478,560	4,478,560	4,478,560
純資産額 (千円)	3,324,433	3,234,921	3,218,108
総資産額 (千円)	7,999,742	7,533,414	7,340,299
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 () (円)	1.59	8.53	6.66
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
1 株当たり配当額 (円)	4	4	8
自己資本比率 (%)	41.6	42.9	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,587	224,829	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,970	53,729	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,775	130,765	—
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (千円)	897,908	770,767	—

回次	第57期 第 2 四半期 連結会計期間	第58期 第 2 四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.71	4.21

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、重要性が乏しい子会社 1 社を連結の範囲から除外し、第 1 四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しております。なお、上記期間のうち第57期第 2 四半期連結累計期間は連結経営指標等を、第58期第 2 四半期累計期間および第57期は提出会社の個別指標等を記載しております。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第57期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は、前第2四半期累計期間では四半期連結財務諸表を開示しておりましたが、当事業年度においては重要性が乏しい子会社1社を連結の範囲から除外し、四半期財務諸表を作成しております。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

また、当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別の記載を省略しております。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、所得環境や雇用情勢の改善が続いているものの、円高基調の持続により、景気回復に足踏みがみられ先行き不透明な状況が続いております。

宝飾業界においても、依然として個人消費に改善が見られず、厳しい状況が続いております。

このような状況にあって、当社は従来通り催事関係を営業活動の中心にすえて取引先とともに集客増を図り、販売促進活動にも積極的に取り組んで参りました。

しかし、売上高は販売単価の低下等により予想値を下回り、さらに新規展示会費用等による販売経費の増加により、営業利益、経常利益、四半期純利益の各段階で予想を大きく下回る事となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,698百万円、営業利益は29百万円、経常利益は45百万円、四半期純利益は37百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ193百万円増の7,533百万円となりました。主な変動は、商品の増加237百万円、受取手形及び売掛金の増加79百万円、現金及び預金の減少47百万円等であります。

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ176百万円増の4,298百万円となりました。主な変動は、短期借入金の増加309百万円、支払手形及び買掛金の増加35百万円、長期借入金の減少140百万円等であります。

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ16百万円増の3,234百万円となりました。主な変動は、繰越利益剰余金の増加20百万円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末と比べ、40百万円減少し811百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、資金は224百万円の減少となりました。主な変動内訳は、税引前四半期純利益45百万円、仕入債務の増加35百万円、たな卸資産の増加237百万円、売上債権の増加79百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、資金は53百万円の増加となりました。主な変動内訳は、貸付金の回収による収入51百万円、定期預金の払戻による収入28百万円、定期預金の預入による支出21百万円等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、資金は130百万円の増加となりました。主な変動内訳は、短期借入れによる収入1,479百万円、長期借入れによる収入300百万円、短期借入金の返済による支出1,284百万円、長期借入金の返済による支出326百万円等です。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、わが国経済や業界を取り巻く経営環境の厳しさを十分認識し、売上高よりも利益重視の販売戦略、商品力の強化、在庫回転率の向上、経費削減等により収益力の向上を図っていくという方針は、今後も堅持して参ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,110,000
計	13,110,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,478,560	4,478,560	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	4,478,560	4,478,560	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年 9月30日	—	4,478,560	—	636,606	—	504,033

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成28年 9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
政木喜三郎	東京都台東区	738	16.50
中川千秋	東京都八王子市	220	4.92
政和商事株式会社	東京都台東区東上野 2 丁目 1 0 - 1	198	4.44
有限会社ウラケイパール	三重県伊勢市船江 1 丁目 6 - 1 6	155	3.46
株式会社さが美	神奈川県平塚市田村 8 丁目 2 1 - 9	154	3.44
政木喜仁	東京都台東区	154	3.44
株式会社古屋	山梨県甲府市湯田 2 丁目 7 - 5	153	3.42
政木ふじ江	東京都台東区	142	3.18
東京貴宝取引先持株会	東京都台東区東上野 1 丁目 2 6 - 2	142	3.17
株式会社桑山	東京都台東区東上野 2 丁目 2 3 - 2 1	130	2.90
計	—	2,188	48.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,413,000	4,413	同上
単元未満株式	普通株式 9,560	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,478,560	—	—
総株主の議決権	—	4,413	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の単元未満自己株式485株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京貴宝株式会社	東京都台東区東上野 1丁目2番6号	56,000	—	56,000	1.25
計	—	56,000	—	56,000	1.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,052	887,221
受取手形及び売掛金	1,402,378	1,481,978
商品	2,815,302	3,052,481
その他	189,204	142,673
貸倒引当金	51,784	61,103
流動資産合計	5,290,152	5,503,251
固定資産		
有形固定資産	394,223	386,700
無形固定資産	2,006	1,961
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	1,523,711	1,511,223
その他	158,748	158,825
貸倒引当金	28,543	28,547
投資その他の資産合計	1,653,916	1,641,501
固定資産合計	2,050,146	2,030,162
資産合計	7,340,299	7,533,414
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	277,287	313,075
短期借入金	2,360,538	2,669,850
未払法人税等	21,230	11,600
返品調整引当金	1,894	1,961
その他	160,070	145,261
流動負債合計	2,821,021	3,141,747
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	1,047,874	907,004
退職給付引当金	62,982	67,821
その他	140,313	151,918
固定負債合計	1,301,169	1,156,744
負債合計	4,122,191	4,298,492

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成28年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,606	636,606
資本剰余金	504,033	504,033
利益剰余金	2,098,218	2,118,260
自己株式	27,588	27,660
株主資本合計	3,211,269	3,231,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,838	3,682
評価・換算差額等合計	6,838	3,682
純資産合計	3,218,108	3,234,921
負債純資産合計	7,340,299	7,533,414

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	2,698,535
売上原価	1,920,896
売上総利益	777,638
返品調整引当金戻入額	1,894
返品調整引当金繰入額	1,961
差引売上総利益	777,571
販売費及び一般管理費	
販売促進費	269,515
旅費及び交通費	81,132
役員報酬	29,998
従業員給料	182,480
法定福利費	35,055
退職給付費用	7,703
貸倒引当金繰入額	3,182
その他	139,443
販売費及び一般管理費合計	748,510
営業利益	29,061
営業外収益	
受取利息	541
受取配当金	2,721
投資不動産賃貸料	80,639
その他	1,469
営業外収益合計	85,371
営業外費用	
支払利息	22,122
コミットメントフィー	4,699
不動産賃貸原価	33,030
貸倒引当金繰入額	6,140
その他	2,649
営業外費用合計	68,642
経常利益	45,789
税引前四半期純利益	45,789
法人税等	8,058
四半期純利益	37,731

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)	
	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	45,789
減価償却費	20,008
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,322
受取利息及び受取配当金	3,263
支払利息	22,122
売上債権の増減額（ は増加）	79,600
たな卸資産の増減額（ は増加）	237,178
仕入債務の増減額（ は減少）	35,787
その他	906
小計	187,916
利息及び配当金の受取額	3,253
利息の支払額	22,764
法人税等の支払額	17,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	21,000
定期預金の払戻による収入	28,500
投資有価証券の取得による支出	4,278
貸付けによる支出	1,471
貸付金の回収による収入	51,932
その他	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,479,100
短期借入金の返済による支出	1,284,600
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	326,058
社債の償還による支出	20,000
配当金の支払額	17,604
その他	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	40,334
現金及び現金同等物の期首残高	811,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	770,767

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	887,221千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	116,454千円
現金及び現金同等物	770,767千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	17,689	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	17,688	4	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、また、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円53銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	37,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	37,731
普通株式の期中平均株式数(株)	4,422,242

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第58期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月8日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 17,688千円

1株当たりの金額 4円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

東京貴宝株式会社
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 啓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京貴宝株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東京貴宝株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。